

IoT時代における 障害者・高齢者の社会参画の促進

中邑賢龍

東京大学先端研

福祉分野でのIoT活用の鍵は社会の意識改革

- 一部の福祉機器（意思伝達装置や環境制御装置）のニーズ低下
介護保険など人によるサービスの充実
福祉機器からアルテック（身の周りにあるテクノロジー）へ
 - ・ TDD -> 携帯メールやSNS
 - ・ 拡大読書器 -> タブレットやスマホ
- 治療幻想から抜けきれない社会
治療訓練で健常者に近づけるのが仕事と考える専門家
テクノロジーによる代替は最終手段とする専門家
医療型障害モデルから社会型モデルへの制度的転換が鍵
- 矯正能力を認める社会へ
ICTで障害機能を代替出来るがそれを認めない
例. 入試でタブレットは利用不可なケースが多い
DO-IT Japanの活動
眼科領域では矯正視力が標準

障害者や高齢者のためにも IoTは意識する事なく利用出来るべき

- 高度なプログラマーの必要性
中途半端なプログラミング教育や英語教育より早期から特殊人材教育を
不登校こそ教育のチャンス
例 **異才発掘プロジェクトROCKET**
- 誰もがIoTに詳しくある必要はない
Invisibleな自動化された社会へ
- 「IoTを教育に活用」ではなく「IoT社会を構築出来る人材教育」が必要
- 福祉機器からエンハンスメント（能力の拡張）機器へ
→健常者も使いたい福祉機器へブラッシュアップ
2020年東京オリパラは新しい能力を議論する良い機会

IoTの普及について

○教育や福祉制度に基づかない支援ツールの普及は難しさ

2000年 デジタルデバイド解消のため
経済産業省の予算で福祉情報技術研修プログラムを開発
NPO e-AT利用促進協会 がその研修活動
財団法人 全日本情報学習振興協会が福祉情報技術コーディネータ
という認定試験を実施するも活躍の機会がない

○教育や福祉領域にIoTが入るにはその領域の人材の活用が必要

だれもIoTを使いたい訳ではなく、生活を便利にしたい
IoT専門家ではなく、地域で活躍する人材がサービス提供すべき

残念ながら制度で働くヘルパー・看護師・教員は制約ばかり
フリーの専門家を活用すべき

例. **コミュニティナース**等の人材活用の可能性

コミュニティナース

<http://community-nurse.com/about>

病院で働くナースは住民の健康を取り戻すことを専門に考えて活動するのに対して、住民の「**毎日が楽しい!**」を専門に考える活動をします。活動は、地域を盛り上げる【地域おこし】を中心とし、人が集まる場作りや、そのためのきっかけづくりをして、日常的に住民と接する機会を生みます。そして、普段から健康意識を高めるアプローチや、病の早期発見、医療や福祉、行政機関への橋渡しなどまで行います。顔の見える関係だからこそ、これらが円滑にできる看護専門職がコミュニティナースです。

